

3 雇用の動き

平成24年の平均月末推計労働者数は535,961人(30人以上301,524人)で前年同月比は0.1%増(2.3%増)であった。

産業別に推計労働者の動きを見ると、建設業0.2%増(4.1%減)、製造業3.2%減(3.3%減)、電気・ガス・熱供給・水道業19.1%増(0.7%増)、情報通信業7.4%増(13.7%増)、運輸業、郵便業0.7%増(1.1%増)、卸売業・小売業3.8%減(3.5%減)、金融業、保険業20.1%増(54.0%増)、不動産業、物品賃貸業1.3%増(0.1%減)、学術研究、専門・技術サービス業0.9%増(0.6%減)、宿泊業、飲食サービス業6.8%減(5.6%増)、生活関連サービス業、娯楽業0.0%(3.1%減)、教育、学習支援業3.4%増(6.0%増)、医療、福祉4.9%増(9.5%増)、複合サービス事業1.4%減(0.0%)、サービス業(他に分類されないもの)1.0%増(1.4%減)であった。

また、常用労働者のうち、パートタイム労働者の比率は24.8%(30人以上21.9%)であった。

(事業所規模 5人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年比	人	パート比率		
調査産業計	535,961	0.1	133,059	24.8	2.06	2.15
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	30,860	0.2	1,938	6.3	1.97	1.42
製造業	89,044	△ 3.2	13,270	14.9	1.15	1.38
電気・ガス・熱供給・水道業	3,097	19.1	276	8.9	2.24	2.23
情報通信業	7,142	7.4	169	2.4	1.74	1.89
運輸業、郵便業	26,636	0.7	5,173	19.4	1.35	1.60
卸売業・小売業	102,697	△ 3.8	42,015	40.9	1.98	2.20
金融業、保険業	15,584	20.1	1,555	10.0	2.00	1.91
不動産業、物品賃貸業	6,374	1.3	1,933	30.3	2.36	2.53
学術研究、専門・技術サービス業	10,139	0.9	977	9.6	1.78	1.65
宿泊業、飲食サービス業	41,239	△ 6.8	27,199	65.9	3.21	3.64
生活関連サービス業、娯楽業	17,379	0.0	5,156	29.7	3.21	3.21
教育、学習支援業	42,625	3.4	7,928	18.5	4.20	3.59
医療、福祉	98,545	4.9	17,969	18.2	1.82	1.83
複合サービス事業	13,976	△ 1.4	550	3.9	1.52	1.53
サービス業(他に分類されないもの)	30,555	1.0	6,952	22.8	2.20	2.48

※事業所規模「5人以上」には30人以上の事業所も含む

(事業所規模 30人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年比	人	パート比率		
調査産業計	301,524	2.3	65,949	21.9	1.80	1.90
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	9,878	△ 4.1	501	5.1	1.45	1.55
製造業	73,158	△ 3.3	10,097	13.8	1.06	1.25
電気・ガス・熱供給・水道業	2,147	0.7	53	2.4	2.23	2.26
情報通信業	5,188	13.7	169	3.3	0.62	0.92
運輸業、郵便業	19,343	1.1	3,338	17.2	1.41	1.57
卸売業・小売業	36,852	△ 3.5	20,309	55.1	1.93	2.22
金融業、保険業	7,289	54.0	847	11.6	1.39	1.56
不動産業、物品賃貸業	2,397	△ 0.1	333	13.9	1.80	1.71
学術研究、専門・技術サービス業	3,858	△ 0.6	420	10.9	2.31	2.08
宿泊業、飲食サービス業	13,325	5.6	7,898	59.3	3.25	3.18
生活関連サービス業、娯楽業	8,047	△ 3.1	2,147	26.7	1.19	1.45
教育、学習支援業	21,728	6.0	2,630	12.0	4.04	3.32
医療、福祉	69,211	9.5	10,498	15.2	1.70	1.67
複合サービス事業	10,060	0.0	417	4.2	1.65	1.49
サービス業(他に分類されないもの)	18,973	△ 1.4	6,293	33.2	2.85	3.39